

導入事例 Case Study

緊急時の連絡手段としてPHSを市内全小中学校に配布 児童・生徒の安全を向上させたほか、平常時の校務効率も改善



武蔵野の自然に恵まれ、一橋大学をはじめとした多くの教育施設が集う国立市は、文教都市として人気の高い東京のベッドタウンです。同市の教育事務を執行する国立市教育委員会では、災害や食物アレルギー事故など、緊急時の連絡手段を確保する目的で市内全小中学校に、PHS(携帯型および固定電話型)を配布しました。不審者対応といった緊急事態への備えとするほか、教職員どうしや教育委員会と校長・副校長などの日常的な連絡手段としても有効活用しています。



課題と効果



国立市教育委員会
教育次長
宮崎 宏一 氏



国立市教育委員会
教育総務課 教育総務係
鴨下 雄一郎 氏



国立市立国立第一小学校
校長
牧野 陽一郎 氏

課題 東日本大震災の教訓から、災害時には固定電話や携帯電話は通信規制がかかり、緊急を要する安否確認などに不安がありました。

効果 災害時でもつながりやすいワイモバイルのPHSを市内の全小中学校に配布し、複数の通信手段を確保することにより、迅速な情報伝達を可能にする通信インフラを整えました。

課題 小中学校の通信手段は固定電話のみ。給食が引き起こす食物アレルギー事故といった緊急事態の際、教職員はその場を離れるわけにはいかず、救助要請の電話連絡や校内連絡を即時に行えない状況でした。

効果 教職員がPHSを常時携帯することにより、緊急事態の発生時でもその場から消防や警察へ通報でき、速やかに校内連携を図れるようになりました。

課題 PHSの導入効果は理解できていても、追加予算を計上できる状況ではありませんでした。

効果 既存の固定電話回線をソフトバンクテレコムの「おとくライン」および「マイライン」に切り替えることで、追加予算をかけずにPHS導入が実現しました。

導入の背景 ●●●●●▶ 教育現場での緊急事態に対応できる通信手段が不足

国立市の市立学校(8つの小学校と3つの中学校)を施設面で支援する同市教育委員会教育総務課では、小学校の教室にインターフォンがなく、緊急事態への対応力に不安を感じていました。

例えば、急性の食物アレルギーや不審者の侵入といった事態では、担任教諭は児童・生徒を保護するためにその場を離れられません。では、緊急事態を学校内で情報共有し、警察や消防などへ通報したり適切な校内連携を図るためにはどうしたらいいでしょうか。

「東日本大震災の際にもつながりやすかったPHSが有効な通信手段であることは認識していました。また、病院などの特定施設内での通信手段としてPHSを活用している実績もあるので、インターフォンの代替設備とし

て教職員にPHSを配布したらどうかと考えたのです」と語るのは、同市 教育委員会 教育次長 宮崎宏一氏。

教師が授業中に電話機を携帯するという前例はあまりないため拒否反応も予想した宮崎氏でしたが、学校現場にPHS導入を打診したところ「子供の安全確保のためなら、ぜひ導入してほしい」という肯定的な意見がほとんどでした。

選択のポイント……▶ 予算内でPHS導入を実現する固定電話回線見直しを含めた複合的な提案

通信キャリア各社にPHS導入の相談を持ちかけた宮崎氏。初期導入コストはかけられず、ランニングコストも現状を超えられないという厳しい制約の中で、ソフトバンクテレコムから既存の固定電話回線を含めた複合的な施策により現状の予算内でPHS導入を可能にする提案がなされました。

「市立の全小中学校において校長・副校長、養護教諭、各学級担任にPHSを携帯させなければ児童・生徒の安全は守れないと確信していたので、最低でも200台程度は確保できなければ導入には踏み切らないと決めていました」と宮崎氏は振り返ります。

各学校に設置されている固定電話の利用状況を調査すると、学校間の電話連絡のほかに学校と教育委員会事務局との通話にかなりの通信費がかかっていることが判明しました。そこで固定電話どうしの通話料金が割安に

なるソフトバンクテレコムの「おとくライン」を導入し、「おとくライン」に切り替えられない回線は「マイライン」に登録することで通信費を削減。削減できた分の通信費をPHS導入に充当することで、予算内でのPHS配布が可能となりました。教職員間の通話および学校と教育委員会事務局の通話は、PHSどうして無料通話となりました。

ほかの通信キャリアから携帯電話と固定電話回線を組み合わせた提案もありましたが、事業主体が別会社となるためトータルでのコスト削減につながりませんでした。ソフトバンクテレコムなら、固定電話回線サービスとワイモバイルのPHSを1つのパッケージとして提供できることが選択の決め手となりました。

導入の概要と効果……▶ 緊急時の連絡手段に加え、日常の校務改善にも大きな効果を発揮

翌年度の追加予算獲得を待たず、2014年1月(第3学期)から学校現場へのPHS配布が実現しました。「PHSの運用ルールは自宅への持ち帰り禁止、校内では常時携帯、PHS間の固定通話料の範囲内(学校間、教育委員会事務局)で使用、保護者に番号を開示するのはスクールカウンセラーの番号のみ、Eメールは禁止などを教育委員会が定めて各学校に伝えました」と、同市教育委員会教育総務課の鴨下雄一郎氏は語ります。

実際にPHSを利用している国立市立国立第一小学校の牧野陽一郎校長は、その導入効果を次のように語ります。「子供たちの安全を守るという点でPHSは大変有効です。以前の緊急対応は人が走って事態を伝えるしかありませんでしたが、現在は担任教諭がPHSを携帯していますから教室やプールなどで事故が発生した場合などでも、その場で対応しながら警察や消防へ、また校長や養護教諭などへ速やかに連絡できるようになります」。

こうした緊急対応以外でも、日常校務でのPHS配布による導入効果も大きいといいます。「朝の出席確認時に、連絡なしで登校して来ない児童・生徒を教室から職員室の副校長や保健室の養護教諭などに知らせることが

できます。以前は児童・生徒を教室に残して担任が職員室まで報告に来ていたので、その間の安全確保は手薄になっていました」と牧野校長は語ります。

校外で実施される会議への出席や移動教室、課外授業などでも教職員はPHSを携帯して相互連絡に役立っています。以前はこうした状況では個人の携帯電話を使っていましたが、PHS導入によりプライバシーや費用負担の課題が解決されました。

「固定電話が1~2回線しかない以前の状況に比べ、校内のどこにいても分からない教職員へタイムリーに連絡が取れるようになったことは、日常校務の効率改善につながっていると実感しています」と牧野校長は教育委員会の施策効果について述べています。また、校長・副校長がPHSを常時携帯するようになったことで、他校や教育委員会とも迅速に連絡を取り合えるようになり、教育行政への改革効果も生まれています。

導入したサービス

お客様どうしを直接つなぐ直取型固定電話サービス「おとくライン」と、あらかじめ登録すると通話の際に「0088」や「0061」をダイヤルせずにソフトバンクテレコムの電話サービスにつながる「マイライン」を組み合わせ固定電話料金を削減しています。さらにワイモバイルのPHSは相互の通話料が無料です。加えて「おとくライン」との通話が定額になる「ホワイトライン24 [PHS]」によって、より大きなコスト削減を目指しています。



今後の展開……▶ いざ災害発生となれば、学校内の連絡と避難所の連絡手段にPHSを活用

国立市の市立小中学校はすべて災害時避難所に指定されています。将来起こりうる甚大災害での学校間連絡や児童・生徒の安否確認に加え、教職員に配布されたPHSのうち一定台数を避難所の連絡手段に提供するという運用が想定されています。

宮崎氏は「学校でのPHS活用の有効性が確認できたので、保育園など

の他施設への展開も期待できます」と今後の構想を語ります。こうした国立市の取り組みは新聞各紙にも報道され、ほかの自治体からの問い合わせもあるといいます。現状では国立市単独の運用にとどまっていますが、全国の学校や公共施設にPHSが普及すれば、災害時にも強く平常時の業務改善にもつながる通信インフラとなるでしょう。

国立市 教育委員会

庁舎：東京都国立市富士見台2-47-1
設立：1967年1月1日
人口：74,626人(2012年7月1日現在)
概要：東京都の中央部にあって、東は府中市、西は立川市、北は国分寺市、南は多摩川をはさんで日野市と接する。面積は都内では狛江市に次いで2番目に小さい。市内の学園都市エリアは文教地区の指定を受け多くの学校が居を構えるほか、風俗営業を規制して開発より住環境を重視した独自の街づくりを進めている。
URL：<http://www.city.kunitachi.tokyo.jp/>



※パンフレット記載内容は、2014年8月現在のものです。